

令和 7 年度

補正予算・議案の概要

(令和 7 年 5 月 1 3 日 (火) 記者発表)

令和 7 年 5 月

浜 松 市

目 次

1	令和7年度 5月補正予算案の総括	3
2	令和7年度 5月補正予算編成の基本方針	4
3	令和7年度 5月補正予算案 一般会計款別一覧	5
4	令和7年度 5月補正予算案の概要	6
5	令和7年第2回市議会定例会議案等	16

1 令和7年度 5月補正予算案の総括

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	5月補正の額	補正後の額
一般会計	令和7年度	416,000,000	1,079,000	417,079,000
	令和6年度	396,300,000	2,412,000	398,712,000
	比 較	19,700,000	△ 1,333,000	18,367,000
特別会計	令和7年度	229,690,000	0	229,690,000
	令和6年度	229,040,000	0	229,040,000
	比 較	650,000	0	650,000
計	令和7年度	645,690,000	1,079,000	646,769,000
	令和6年度	625,340,000	2,412,000	627,752,000
	比 較	20,350,000	△ 1,333,000	19,017,000

※比較対象の令和6年度は5月補正(第1号及び第2号)の合計額

債務負担行為 一般会計 4,694,185 千円

企業会計	令和7年度	81,931,728	253,000	82,184,728
	令和6年度	72,644,060	39,136	72,683,196
	比 較	9,287,668	213,864	9,501,532

合 計	令和7年度	727,621,728	1,332,000	728,953,728
	令和6年度	697,984,060	2,451,136	700,435,196
	比 較	29,637,668	△ 1,119,136	28,518,532

※企業会計の内訳

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	5月補正の額	補正後の額
病院事業	令和7年度	19,863,093	0	19,863,093
	令和6年度	12,405,551	0	12,405,551
	比 較	7,457,542	0	7,457,542
水道事業	令和7年度	22,087,875	63,000	22,150,875
	令和6年度	20,875,279	29,252	20,904,531
	比 較	1,212,596	33,748	1,246,344
下水道事業	令和7年度	39,980,760	190,000	40,170,760
	令和6年度	39,363,230	9,884	39,373,114
	比 較	617,530	180,116	797,646

債務負担行為 病院事業 文言規定
下水道事業 210,000 千円

2 令和7年度 5月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、国の補助事業の内示に伴い、橋りょうの耐震補強や狭い道路の拡幅整備など安全安心なまちづくりに要する経費を追加するほか、放課後児童会の定員拡充や休日部活動の地域展開に向けた検討に要する経費を追加するものです。

また、勤労会館の解体に要する経費や、令和8年度に更新となる指定管理者導入施設の公募における上限額などについて、債務負担行為を設定するものです。

3 令和7年度 5月補正予算案 一般会計款別一覧

歳 入 (単位:千円)					歳 出 (単位:千円)				
	款 名	補正前	補正額	補正後		款 名	補正前	補正額	補正後
1	市 税	156,500,000	0	156,500,000	1	議 会 費	949,044	0	949,044
2	地方譲与税	3,726,000	0	3,726,000	2	総 務 費	49,432,678	48,424	49,481,102
3	利子割交付金	67,000	0	67,000	3	民 生 費	139,076,247	309,118	139,385,365
4	配当割交付金	1,142,000	0	1,142,000	4	衛 生 費	34,552,738	2,777	34,555,515
5	株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	0	1,824,000	5	労 働 費	1,007,993	0	1,007,993
6	分離課税所得割交付金	133,000	0	133,000	6	農林水産業費	6,298,202	0	6,298,202
7	法人事業税交付金	2,226,000	0	2,226,000	7	商 工 費	7,981,008	0	7,981,008
8	地方消費税交付金	22,409,000	0	22,409,000	8	土 木 費	55,369,248	699,449	56,068,697
9	ゴルフ場利用税交付金	83,000	0	83,000	9	消 防 費	12,495,571	0	12,495,571
10	環境性能割交付金	810,000	0	810,000	10	教 育 費	69,422,021	19,232	69,441,253
11	軽油引取税交付金	6,250,000	0	6,250,000	11	災害復旧費	4,000,000	0	4,000,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0	334,000	12	公 債 費	35,215,250	0	35,215,250
13	地方特例交付金	1,284,000	0	1,284,000	13	予 備 費	200,000	0	200,000
14	地方交付税	39,500,000	0	39,500,000		合 計	416,000,000	1,079,000	417,079,000
15	交通安全対策特別交付金	321,000	0	321,000					
16	分担金及び負担金	594,514	0	594,514					
17	使用料及び手数料	4,587,375	3,840	4,591,215					
18	国庫支出金	82,876,455	246,050	83,122,505					
19	県支出金	23,373,040	75,286	23,448,326					
20	財産収入	707,535	0	707,535					
21	寄附金	3,347,555	0	3,347,555					
22	繰入金	15,572,779	0	15,572,779					
23	繰越金	1,000,000	251,814	1,251,814					
24	諸収入	9,930,747	8,510	9,939,257					
25	市 債	37,401,000	493,500	37,894,500					
	合 計	416,000,000	1,079,000	417,079,000					

4 令和7年度 5月補正予算案の概要

(1) 安全安心なまちづくり

699,449千円

- ア インフラ施設整備 581,164千円
 - ・ 橋りょう耐震補強事業 404,664千円（国5.5/10、1/2）
有玉南初生線（沢西橋）等の橋りょう耐震補強工事
 - ・ 国県道整備事業 79,550千円（国5.5/10、1/2）
浜松環状線（中郡第2工区）等の整備
 - ・ 道路防災事業 70,200千円（国5.5/10、1/2）
国道473号等の災害防除工事
 - ・ 浜北中央北土地地区画整理組合支援事業 26,750千円（国1/2、4.5/10）
- イ 災害に強いまちづくり 118,285千円
 - ・ 住宅・建築物耐震改修事業 60,207千円（国1/2、6/11）
 - ・ 狭い道路拡幅整備事業 58,078千円（国1/2、1/3）
旧基準で建築された木造住宅の耐震化支援や狭隘道路の拡幅整備等

(2) こども・子育て施策の充実

289,546千円

- ・ 国の制度改正に伴う保育支援費の追加 270,314千円
公定価格基準における1歳児配置改善加算の創設
病児・病後児保育に係る基準額の増
- ・ 放課後児童会運営支援事業 12,632千円
民設民営放課後児童会の新設
- ・ 部活動地域展開等推進事業 6,600千円
休日部活動の地域展開に向けた検討

(3) その他

- ・ サービスセンター仮設窓口整備事業 32,043千円
可美市民サービスセンターの休止に伴う仮設窓口の整備
- ・ 障害者福祉デジタル運営経費 24,112千円
就労選択支援の実施に向けた障害者福祉システムの改修
- ・ 生活保護デジタル運営経費 14,692千円
生活保護費の基準改定等に伴う生活保護システムの改修
- ・ 伊場遺跡群出土品に係る特別展開催事業 9,932千円
国の文化審議会による重要文化財指定の答申を踏まえた特別展の開催
- ・ スポーツ施設整備事業 6,449千円
四ツ池公園運動施設の次期指定管理者公募に伴う施設管理に必要な備品の購入
- ・ 生物多様性保全事業 2,777千円
国の補助事業内示を踏まえた特定外来生物防除等対策

(4) 債務負担行為限度額の設定

4, 904, 185千円

ア 指定管理者導入施設 19件 (30施設) 4,047,305千円

令和8年度に更新となる指定管理者導入施設について、公募に際し上限額を提示することから、債務負担行為を設定するもの

- ・ 浜北図書館指定管理運営費 555,300千円 (7～12年度)
- ・ ふれあい交流センター江之島外2施設指定管理運営費 368,285千円 (7～12年度)
- ・ 北図書館外1施設指定管理運営費 340,460千円 (7～12年度)
- ・ 浜松医療センター政策的医療交付金 文言債務 (7～12年度) など

イ 勤労会館解体事業費 446,654千円 (7～8年度)

令和8年3月の勤労会館廃止に伴う解体事業費

ウ 引佐最終処分場地すべり災害復旧工事費 175,452千円 (7～8年度)

処分場内斜面の被災に伴う災害復旧工事

など

計24件 (一般会計22件、企業会計2件)

道路事業	土木部道路企画課 電話:457-2375
------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	554,414	54,920	474,000	0	25,494

※関連課 土木部道路保全課（電話:457-2425）

目的	道路の老朽化対策、適正な維持管理、近年頻発化する自然災害への対策や、道路ネットワークの整備を実施することにより、防災・減災・国土強靱化を強力に推進するとともに、市民の安全・安心・快適な生活基盤づくりを進める。
背景	近い将来、一斉に更新時期を迎える多数の道路施設を適正に管理し、産業・観光の発展を支え、持続可能な都市形成を図るため、着実な道路の整備・修繕が必要である。
事業内容	事業進捗を図るため、国庫補助内示に伴う事業費の追加を行う。 1 維持修繕事業 474,864 千円 ・ 橋りょう耐震補強事業 404,664 千円 市道有玉南初生線（沢西橋）等の整備 ・ 道路防災事業 70,200 千円 国道 473 号等の災害防除工事 2 整備事業 79,550 千円 ・ 国県道整備事業 79,550 千円 浜松環状線（中郡第 2 工区）等の整備

【橋りょう耐震補強事業
落橋防止装置設置状況】



【国県道整備事業
浜松環状線 4 車線化イメージ】



住宅・建築物耐震改修事業

都市整備部建築行政課
電話:457-2471

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	60,207	△15,149	0	0	75,356

目的	予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や震災時の緊急交通の確保を図る。
背景	・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、本市の耐震改修促進計画を平成19年に策定した。 ・同計画では、住宅・特定建築物の耐震化率を令和7年度までに95%とすることを目標に定めている。
事業内容	事業進捗を図るため、国庫補助内示に伴う事業費の追加を行う。 ※年度間調整により国庫補助全体の金額は減額 1 木造住宅耐震補強工事費助成 50,000 千円 木造住宅の耐震補強工事の実施に対する助成 ・高齢者のみ等世帯 30,000 千円（当初75件から25件の増、1,200 千円/件） ・その他の世帯 20,000 千円（当初60件から20件の増、1,000 千円/件） 2 屋根瓦の耐風診断・改修工事費助成 8,700 千円 ・耐風改修 8,280 千円（当初15件から15件の増、552 千円/件） 耐震基準が強化される昭和56年5月31日以前に建築された住宅のうち、耐風診断により脱落の危険があるとされたもの ・耐風診断 420 千円（当初10件から20件の増、21 千円/件） 屋根瓦の緊結方法に関する基準が強化される令和3年12月31日以前に建築された住宅を対象 3 建築物耐震診断・補強計画策定事業費助成 1,507 千円 緊急輸送路沿線建築物等

＜地震による倒壊家屋の様子＞



放課後児童会運営支援事業

学校教育部教育総務課
電話:457-2423

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	12,632	8,420	0	0	4,212

目的	放課後児童健全育成事業への民間活力導入を促進し、待機児童の解消を図る。		
背景	・令和6年度から民設民営放課後児童会の運営に対する補助基準額を公設民営と同等に拡充したことにより、新規開設の動きが活性化している。 ・令和7年度当初予算においては、新設9件を含む15件の民設民営放課後児童会に対する補助金を計上したが、予算編成後に新たに2件開設されることが分かった。		
事業内容	民設民営放課後児童会の増加に伴い補助金を追加する。		
	No.	項目	対象児童会
	1	名称	プティ文教 STAR 新津
	2	運営事業者	ウェル恵明会（株）（一社）未来学校
	3	開設場所	中央区中央一丁目4番3号 中央区新津町603番地
	4	開設時期	8月開設予定 4月開設済
	5	定員	30人 15人
	6	年間開設日数	238日（R7:154日） 238日
	7	平日	下校後～19:00 下校後～18:30
		土曜日	開設しない 開設しない
		長期休業時	8:00～19:00 9:00～18:30
	8	補助金額	9,206千円 3,426千円

箇所数及び定員数（公設及び民設の合計）

- ・R6年5月 167か所 7,777人
- ・R7年度当初 179か所 8,307人（A）
- ・R7年度5月補正 2か所 45人（B）
- ・R7年度見込 181か所 8,352人（A+B）

※R7年度の数值には、夏季のみ開設する児童会（2か所60人）は含まない

放課後児童会の様子



部活動地域展開等推進事業

学校教育部指導課
電話:457-2411

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	6,600	0	0	6,600	0

※財源（その他）地域スポーツクラブ活動体制整備事業受託収入

目的	休日部活動の地域展開に向け、国事業を活用した実証事業により、地域クラブの運営等に関する課題を明確にするとともに、横展開に向けたモデルケースを構築する。																										
背景	・市は、地域クラブ活動協議会を設置し、令和8年9月以降の休日部活動の地域展開に向けた検討を進めている。 ・実証事業による創設支援や移行支援の課題検証にかかる国事業の採択を受けた。																										
事業内容	1 新規地域クラブの創設支援 中学校区単位で複数の競技（種目）を運営する新規地域クラブを創設し、体制整備を進める上での課題検証を、1～2 中学校区を対象に行う。 2 既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援 既存の中学校地域クラブや市スポーツ協会加盟団体等 6 団体程度を対象としたヒアリング等を通して、市認定地域クラブ移行に必要な要件や適切な行政支援のあり方等について整理する。 3 指導者向け研修動画等の作成 指導者の質を担保するために必要なコンプライアンス等に関する研修動画を活用した研修制度を検討する。 （参考）学校部活動と地域クラブ活動の比較 <table> <tr> <th>No.</th><th>項目</th><th>学校部活動（平日）</th><th>地域クラブ活動（休日）</th></tr> <tr> <td>1</td><td>位置づけ</td><td>学校教育の一環</td><td>社会教育の一環</td></tr> <tr> <td>2</td><td>参加者</td><td>当該学校の生徒のみ</td><td>どの学校の生徒でも参加可能</td></tr> <tr> <td>3</td><td>指導者</td><td>教員、部活動指導員</td><td>地域住民、希望教員（兼業）等</td></tr> <tr> <td>4</td><td>場所</td><td>学校や近隣施設</td><td>学校や近隣施設</td></tr> <tr> <td>5</td><td>生徒負担費用</td><td>用具、交通費等</td><td>クラブ会費、用具、交通費等</td></tr> </table>			No.	項目	学校部活動（平日）	地域クラブ活動（休日）	1	位置づけ	学校教育の一環	社会教育の一環	2	参加者	当該学校の生徒のみ	どの学校の生徒でも参加可能	3	指導者	教員、部活動指導員	地域住民、希望教員（兼業）等	4	場所	学校や近隣施設	学校や近隣施設	5	生徒負担費用	用具、交通費等	クラブ会費、用具、交通費等
No.	項目	学校部活動（平日）	地域クラブ活動（休日）																								
1	位置づけ	学校教育の一環	社会教育の一環																								
2	参加者	当該学校の生徒のみ	どの学校の生徒でも参加可能																								
3	指導者	教員、部活動指導員	地域住民、希望教員（兼業）等																								
4	場所	学校や近隣施設	学校や近隣施設																								
5	生徒負担費用	用具、交通費等	クラブ会費、用具、交通費等																								

<地域クラブ活動のイメージ>



可美市民サービスセンター仮設窓口整備事業

市民部市民生活課

電話:457-2130

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	環境・くらし	32,043	0	0	0	32,043

※サービスセンター施設整備事業

目的	南地域の安定した市民サービスの提供を維持するため、老朽化により休止した可美市民サービスセンター（以下、同センター）の仮設窓口を整備する。
背景	・同センターは、南地域のサービスセンターの中で最も取扱件数が多い中核施設であり、南消防署及び浜松市消防団第41分団との複合施設建設を進めている。 ・同センターは、老朽化が想定以上に著しいため、予定を前倒して令和7年3月から休止している。
事業内容	1 仮設窓口概要（予定） ・開設場所 中央区若林町 925-1（浜松市消防団第41分団庁舎を改装） ・施設規模 延床面積 66.78㎡ 2 事業スケジュール（予定） 9月上旬～11月下旬 仮設工事 12月上旬～12月中旬 検査・引越し 12月下旬 仮設窓口業務開始

仮設窓口開設場所の
浜松市消防団第41分団庁舎外観



博物館特別展開催事業	市民部博物館 電話:456-2208
------------	-----------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	文化・スポーツ	9,932	0	0	5,750	4,182

※人件費 会計年度任用職員、博物館展示会開催事業 特別展開催事業の合計

※財源（その他）博物館観覧料、その他収入

目的	国の文化審議会による伊場遺跡群出土品の重要文化財指定の答申に伴い、広く市民にその価値を周知する。
背景	・伊場遺跡は、東海地方を代表する弥生時代後期の集落跡であり、昭和24（1949）年以降に実施した発掘調査によって、多くの遺物が出土している。 ・国の文化審議会は、弥生時代後期の伊場遺跡群出土品605点を重要文化財に指定するよう令和7年3月21日に文部科学大臣に答申した。
事業内容	1 特別展「伊場遺跡群と弥生時代後期の文化」の開催 開催時期 令和7年11月22日～令和8年1月18日 延べ開催日数 45日 料金体系 大人800円、中人500円、小人300円 展示予定物 伊場遺跡群出土品ほか市内外の弥生時代の遺跡出土品 2 シンポジウムの開催 弥生時代の研究者を招き、伊場遺跡群にみる弥生時代後期の文化や社会について、市民を対象にした研究成果の講演や討論を実施 開催日 令和7年11月下旬 講演者 弥生時代の研究者3名（予定） 3 遺跡見学会の開催 伊場遺跡公園において復元した遺構等の見学会の開催 開催日 令和8年1月中旬 説明者 博物館及び文化財課職員



伊場遺跡出土木製よろい（復元品）



伊場遺跡出土ひれ付壺



伊場遺跡群出土青銅器

観光バス公共駐車場指定管理事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	10,780	0	0	0	10,780

※事項：観光バス公共駐車場指定管理運営費 期間：令和12年度まで

目的	観光バス公共駐車場の運営により、浜松駅周辺の観光バスの駐車需要に対応する。		
背景	令和7年度の指定管理者更新にあたり、昨今の人件費上昇や物価高騰の中、管理コスト縮減に向けた運営手法の見直しが必要である。		
事業内容	無人化、デジタル活用により管理運営を効率化し、コスト縮減や利用者の利便性向上を図る。		
	No.	項目	現在
	1	駐車場管理手法	有人
	2	入出庫可能時間	7:30～21:30
	3	利用料金 (1回1台あたり)	2,200円(7:30～21:30) 3,140円(20:00～9:00) 5,340円(日跨ぎの場合)
	4	指定管理期間	1年間(R7)
	5	指定管理料	3,122千円/年
			今後(R8～)
			無人 駐車場設備(自動精算機、 入出庫検知センサー等)の 設置、WEB予約システムの 導入
			0:00～24:00 (24時間入出庫可)
			2,750円(0:00～24:00) 5,500円(日跨ぎの場合)
			5年間(R8～R12)
			上限2,156千円/年

＜観光バス公共駐車場の現況等＞

現況



位置図（観光バス公共駐車場 HP より）



5 令和7年第2回市議会定例会議案等

1 議案

(1) 補正予算 4件

- ・ 令和7年度浜松市一般会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度浜松市病院事業会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算（第1号）

(2) 条例の一部改正 8件

- ・ 浜松市税条例の一部改正について
- ・ 浜松市土地改良事業賦課金徴収条例の一部改正について
- ・ 浜松市総合体育館条例等の一部改正について
- ・ 浜松市手数料条例の一部改正について
- ・ 浜松市観光バス公共駐車場条例の一部改正について
- ・ 浜松市公園条例の一部改正について
- ・ 浜松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について
- ・ 浜松市立高等学校授業料等に関する条例の一部改正について

2 諸般の報告

(1) 専決処分の承認（地方自治法第179条関連）1件

- ・ 浜松市税条例の一部改正について

(2) 専決処分の報告（地方自治法第180条関連）1件

(3) 外郭団体等の経営状況報告（令和7年度事業計画）6件

- ・ (一財) 浜松市清掃公社
- ・ (公財) 浜松市花みどり振興財団
- ・ (公財) 浜松市医療公社
- ・ (公財) 浜松市文化振興財団
- ・ (株) なゆた浜北
- ・ (公財) 浜松地域イノベーション推進機構

(4) 繰越計算書 5件

- ・ 令和6年度浜松市繰越明許費繰越計算書
- ・ 令和6年度浜松市事故繰越し繰越計算書

- ・ 令和 6 年度浜松市病院事業会計予算繰越計算書
- ・ 令和 6 年度浜松市水道事業会計予算繰越計算書
- ・ 令和 6 年度浜松市下水道事業会計予算繰越計算書

(5) 監査報告 2 件

- ・ 定期監査等の結果に関する報告について
- ・ 例月出納検査の結果に関する報告について